

なぜ沖縄県知事の「不承認」を支持するのか？

沖縄防衛局が沖縄県に提出した「辺野古工事設計変更申請書」はズサンで問題だらけ。審査して玉城知事が「承認できない」「承認しない」とするのはあたりまえです。

沖縄の民意は基地建設工事反対

「辺野古埋め立ての是非を問う県民投票（2019年2月）で、約72パーセントが「埋立て反対」を表明しました。さらにこれまでの国政選挙、県知事選挙、世論調査、いずれも辺野古新基地建設反対が多数を占めています。沖縄の民意は「これ以上米軍基地の押しつけはごめんだ！」です。

「設計変更申請書」に対し、海外を含め全国各地から17,839通もの意見書が沖縄県に寄せられました。「反対」が大多数です。

震度1でも崩壊

この海域には2つの活断層もあります。地質学の専門家は、たとえ地盤改良工事をしたとしても、「震度1程度」の地震で基地が崩壊する可能性を指摘しています。

これまでも「震度2-3」クラスの地震が起きており、新基地はたとえ完成しても、海に沈み続け、崩壊するまでとされています。

戦争犠牲者の遺骨を含む土砂投入

軟弱地盤は改良出来ない

沖縄防衛局が行った地質調査で、埋め立て予定海域のうち、大浦湾の海底に最大水深90mにも及ぶ「マヨネーズ並み」の軟弱地盤が広がっていることが発覚しました。巨大な軍事基地を建設するため、海底の地盤改良をするというのです。

そんな工事を施工する設備、技術、経験は、日本はおろか世界中どこにもありません。変更申請書には、具体的な工法や手順も書かれていません。完成の見込みが立たない工事だからです。

無駄な税金投入を止めコロナ対策に

工事は大幅に遅れています。完成まで最低でもさらに12年、工費は当初想定3,500億円の3倍、約9,300億円に膨らむと政府も認めています。さらに承認されていない工事を発注する暴挙が続いています。いつまでも普天間基地は返還されず、私たちの税金が際限なくつぎ込まれています。税金は、軍事ではなくコロナ対策や福祉の財源とすべきです。今や本土大手ゼネコン、警備会社などの利権と化した新基地工事にストップをかけましょう。

菅政権は沖縄の民意に応えよ。玉城知事の「不承認」に従い、辺野古新基地建設を直ちに中止しなさい。